

平成27年6月5日
東日本高速道路株式会社

平成26年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第10期となる平成26年度(平成27年3月期)の決算の概要について、お知らせします。

当年度は平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間となります。

【平成26年度決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、料金収入増や常磐道などの新規開通による道路資産完成高増などにより、営業収益は1兆312億円(前年度比2,453億円の増)となりました。
その一方で、道路資産賃借料の増加や常磐道などの新規開通による道路資産完成原価増などにより、営業費用は1兆268億円(前年度比2,407億円の増)となりました。
この結果、高速道路事業は43億円の営業利益(前年度は3億円の営業損失)となりました。
2. 高速道路事業の影響により、全事業営業利益及び当期純利益とも、前年度に比べて増益となりました。
 - 全事業営業利益 68億円(前年度は32億円の営業利益)
 - 当期純利益 102億円(前年度は22億円の当期純利益)

【添付資料】

- 別添1 平成26年度 決算概要
- 別添2 平成27年3月期 決算情報(連結)

平成26年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	平成25年度 決算 A	平成26年度 決算 B	対前年増減額・率		平成27年度 計画 ※2
			B-A	(%)	
営業収益	8,590	10,887	2,296	26.7%	9,909
高速道路事業	7,858	10,312	2,453	31.2%	9,191
(料金収入)	6,589	7,774	1,184	17.9%	7,107
(道路資産完成高)	※1 1,174	2,454	1,280	108.9%	2,010
(その他の営業収益)	94	83	△ 11	△12.0%	73
関連事業	780	629	△ 151	△19.3%	774
(SA・PA事業)	452	435	△ 16	△3.7%	442
(受託・その他の事業)	327	193	△ 134	△41.0%	331
セグメント間取引の消去	△ 48	△ 54	△ 5	-	△ 56
営業費用	8,558	10,818	2,260	26.4%	9,845
高速道路事業	7,861	10,268	2,407	30.6%	9,158
(道路資産賃借料)	4,618	5,601	983	21.2%	4,804
(道路資産完成原価)	※1 1,194	2,454	1,260	105.4%	2,010
(管理費用等)	2,048	2,212	163	7.9%	2,343
関連事業	744	603	△ 141	△18.9%	743
(SA・PA事業)	416	409	△ 7	△1.7%	408
(受託・その他の事業)	328	194	△ 134	△40.8%	334
セグメント間取引の消去	△ 48	△ 53	△ 5	-	△ 56
営業利益（△損失）	32	68	36	111.1%	64
高速道路事業	△ 3	43	46	-	33
関連事業	35	25	△ 9	△27.7%	30
経常利益	57	100	42	72.9%	87
当期純利益	22	102	79	348.2%	62

※1) 安全性確保のための緊急修繕の一部については、これに要する費用である20億円について、高速道路機構に債務引渡しを行わない事業として実施しました。これにより、平成25年度決算においては道路資産完成高に対して道路資産完成原価が20億円上回りました。

※2) 平成27年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

（注）当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分		主要内容
高速道路事業		高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比2,453億円増の1兆312億円となりました。
営業収益のうち料金収入は、利便増進計画の終了に伴う料金割引の再編等により、前年度比1,184億円増の7,774億円となりました。
道路資産完成高については、常磐道(浪江IC～南相馬IC)などの開通により新設・改築分が増加し、前年度比1,280億円増の2,454億円となりました。
 - 高速道路事業の営業費用は、前年度比2,407億円増の1兆268億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に対する道路資産賃借料が、料金収入の増加に伴う変動貸付料^{※1}の増などにより、前年度比983億円増の5,601億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高計上と同額を計上しています。
また、管理費用等については、ETCマイレージ等費用の増加^{※2}や雪氷対策費の増加などにより、前年度比163億円増の2,212億円となりました。
- ※1) 高速道路機構と当社で締結している協定においては、毎年度の実績料金収入が計画料金収入に対して、±1%を超える変動があった場合は、超過分について道路資産賃借料が加算又は減算される仕組みとなっており、この超過分を変動貸付料といいます。
- ※2) 平成25年度まで実施していた通勤割引では、料金収入は割引後の金額を計上していましたが、平成26年4月から導入された平日朝夕割引では、割引分を翌月に還元する仕組みのため、今期の料金収入は割引前の金額を計上しています。割引(還元)分は今期から管理費用等に計上しています。
- この結果、平成26年度の高速道路事業は、43億円の営業利益(前年度は3億円の営業損失)となりました。

(2) 関連事業の営業状況

- 関連事業のうちSA・PA事業については、店舗売上高が前年度に比べ減少したことなどにより、営業収益は前年度比16億円減の435億円、営業費用は前年度比7億円減の409億円となりました。
- このSA・PA事業の影響を受け、平成26年度の関連事業は、25億円の営業利益(前年度は35億円の営業利益)となりました。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成25年度 決算 A	平成26年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	8,214	10,528	2,314	28.1%
高速道路事業	7,787	10,239	2,452	31.4%
(料金収入)	6,589	7,774	1,184	17.9%
(道路資産完成高)	※ 1,174	2,454	1,280	108.9%
(その他の売上高)	23	10	△ 12	△54.5%
関連事業	427	289	△ 138	△32.3%
(SA・PA事業)	99	95	△ 3	△3.5%
(受託・その他の事業)	327	193	△ 134	△41.0%
営業費用	8,242	10,522	2,279	27.6%
高速道路事業	7,826	10,241	2,414	30.8%
(道路資産賃借料)	4,618	5,601	983	21.2%
(道路資産完成原価)	※ 1,194	2,454	1,260	105.4%
(管理費用)	2,013	2,184	170	8.4%
関連事業	416	281	△ 135	△32.4%
(SA・PA事業)	87	87	△0	△0.9%
(受託・その他の事業)	328	194	△ 134	△40.8%
営業利益（△損失）	△ 28	6	35	-
高速道路事業	△ 39	△ 1	38	-
関連事業	10	8	△ 2	△26.4%
経常利益	8	44	36	428.5%
当期純利益（△損失）	△ 1	24	25	-

※) 安全性確保のための緊急修繕の一部については、これに要する費用である20億円について、高速道路機構に債務引渡しを行わない事業として実施しました。これにより、平成25年度決算においては道路資産完成高に対して道路資産完成原価が20億円上回りました。

■トピックス(平成26年度の主な取り組み)ー1

【高速道路事業】(1)

■新規開通(ネットワークの整備)

- ①常磐自動車道(常磐道) 浪江(なみえ)IC～南相馬(みなみそうま)IC 間(18.4km)・相馬(そうま)IC～山元(やまもと)IC 間(23.3km)が平成 26 年 12 月 6 日に開通、また、常磐富岡(じょうばんとみおか)IC～浪江(なみえ)IC 間(14.3km)が平成 27 年 3 月 1 日に開通し、常磐道が全線開通しました。



浪江 IC～南相馬 IC 間・相馬 IC～山元 IC 間 開通



常磐富岡 IC～浪江 IC 間 開通式典

- ②首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 稲敷(いなしき)IC～神崎(こうざき)IC 間(10.6km)が平成 26 年 4 月 12 日に開通、また、久喜白岡(くきしらおか)JCT～境古河(さかいこが)IC 間(19.6km)が平成 27 年 3 月 29 日に開通しました。



圏央道 稲敷 IC



圏央道 久喜白岡 JCT

■トピックス(平成26年度の主な取り組み)ー2

【高速道路事業】(2)

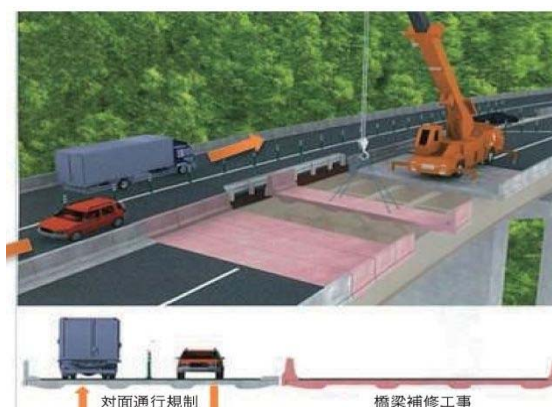
■渋滞対策及び高速道路における老朽化に対応した特定更新等工事

京葉道路の穴川 IC～貝塚 IC 間において、渋滞対策として整備を進めている付加車線の運用を、平成 26 年 4 月 24 日に一部開始しました。

また、高速道路会社が管理する高速道路における特定更新等工事(更新事業)については、平成27年3月に国土交通大臣から道路整備特別措置法に基づく事業許可を受けました。



付加車線の運用状況



更新事業(床板取り替え工事イメージ)

【関連事業】

■SA・PAのリニューアル及び再生可能エネルギーによる電気供給

磐越自動車道磐梯山SA(下り線)を、地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」として、平成 26 年 11 月 22 日にリニューアルオープンしました。

また、東北自動車道に隣接した泉検札所跡地(宮城県仙台市泉区)に太陽光発電所を整備し、平成 27 年 3 月 27 日から再生可能エネルギーによる電気供給を開始しました。



磐越道 磐梯山SA(下り線)



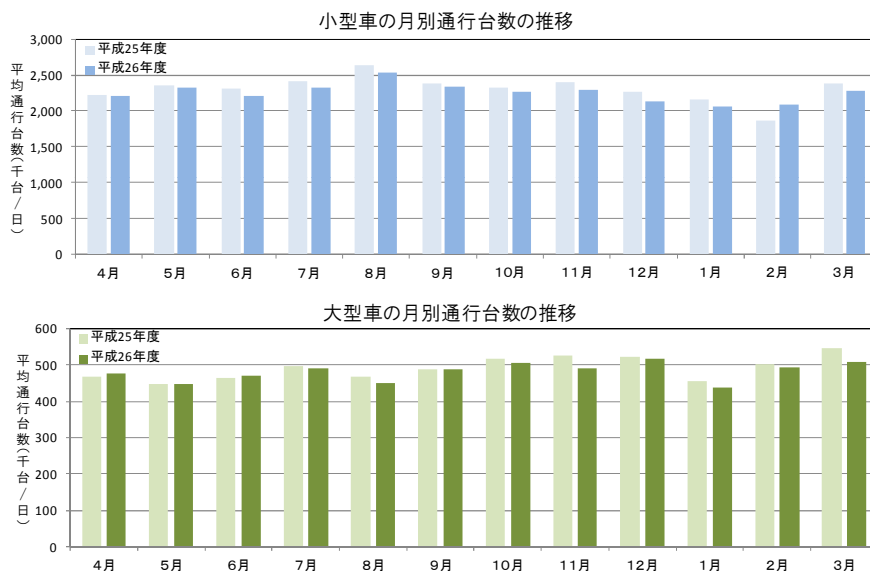
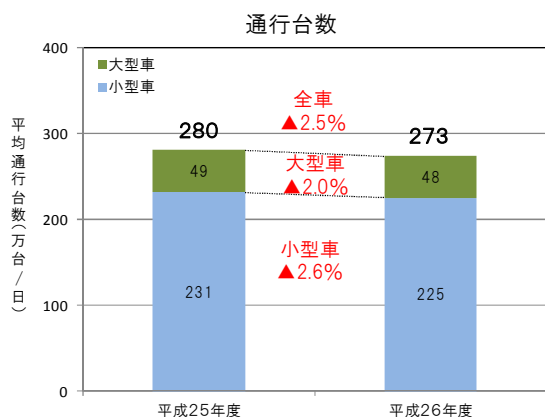
仙台泉太陽光発電所

平成26年度の営業概要（通行台数）



(1) 通行台数(前年度比)

通行台数は、273万台／日となり、前年度に比べて2.5%減少しました。車種別では、小型車は2.6%、大型車は2.0%それぞれ減少しました。

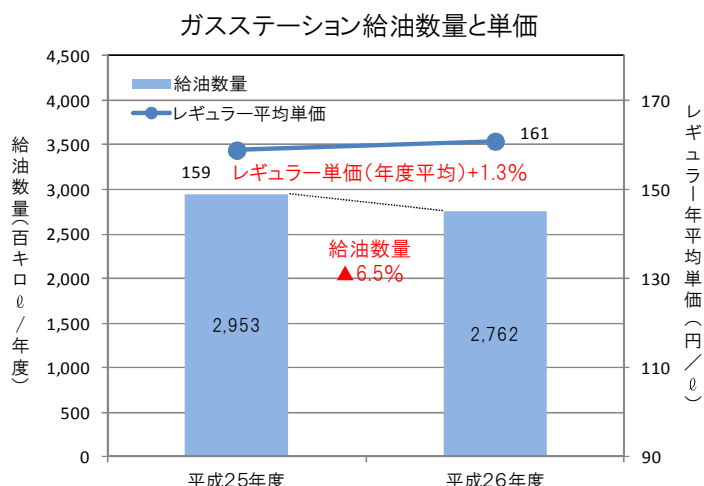
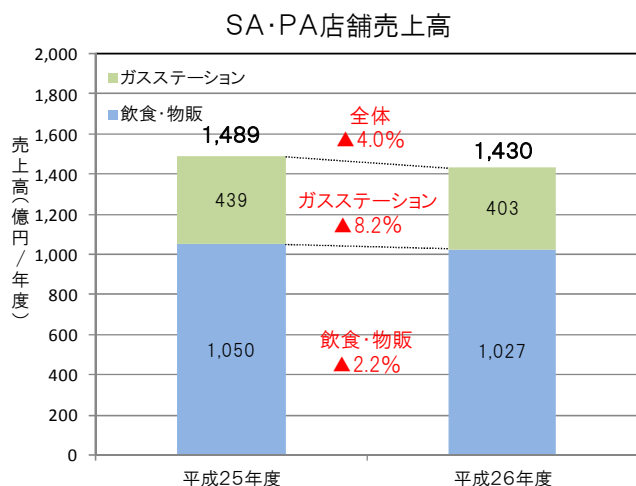


平成26年度の営業概要（SA・PA店舗売上高）



(2) SA・PA店舗売上高(前年度比)

SA・PA全体の店舗売上高は、1,430億円となり、前年度に比べて4.0%減少しました。内訳としては、飲食・物販は2.2%、ガステーションは8.2%それぞれ減少しました。



平成27年3月期 決算情報（連結）

平成27年6月5日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

URL <http://www.e-nexco.co.jp/>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣瀬 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 村山 和夫

(TEL) 03 (3506) 0111 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

(百万円未満、銭未満は切捨て)

(%表示は小数第二位以下切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	1,088,710	26.7	6,867	111.1	10,022	72.9	10,293	348.2
26 年 3 月期	859,053	2.2	3,252	△57.7	5,795	△46.7	2,296	△72.2

(注)	包括利益	27 年 3 月期	26,222 百万円 (一%)	26 年 3 月期	2,323 百万円 (△71.9%)
-----	------	-----------	-----------------	-----------	--------------------

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
27年3月期	円 銭 98.03	円 銭 —	% 6.1	% 1.0	% 0.6
26年3月期	21.87	—	1.3	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益	27 年 3 月期	1.386 百萬元	26 年 3 月期	1.312 百萬元
--------------	-----------	-----------	-----------	-----------

(2) 連結財政狀態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	978,351	178,268	18.2	1,697.79
26 年 3 月期	882,424	156,094	17.6	1,486.61

(参考) 自己資本	27 年 3 月期	178,268 百万円	26 年 3 月期	156,094 百万円
-----------	-----------	-------------	-----------	-------------

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	66,752	△26,359	△8,395	64,342
26年3月期	△51,645	△29,670	43,436	32,345

2. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 990.900	% △8.9	百万円 6.400	% △6.8	百万円 8.700	% △13.1	百万円 6.200	% △39.7	円 銭 59.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・☐無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・☐無
② ①以外の会計方針の変更：有・☐無
③ 会計上の見積りの変更：有・☐無
④ 修正再表示：有・☐無

(注) 詳細は、添付資料 P. 22「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27 年 3 月期	105,000,000 株	26 年 3 月期	105,000,000 株
27 年 3 月期	－株	26 年 3 月期	－株
27 年 3 月期	105,000,000 株	26 年 3 月期	105,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期の個別業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	1,052,896	28.1	675	－	4,470	428.5	2,458	－
26 年 3 月期	821,457	2.2	△2,834	－	845	△83.6	△125	－

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	23.41	－
26 年 3 月期	△1.19	－

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	938,317	141,840	15.1	1,350.86
26 年 3 月期	849,537	143,075	16.8	1,362.62

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 141,840 百万円 26 年 3 月期 143,075 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	13
4. 連結財務諸表等	14
(1) 連結財務諸表	14
① 連結貸借対照表	14
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	17
連結損益計算書.....	17
連結包括利益計算書.....	18
③ 連結株主資本等変動計算書.....	19
④ 連結キャッシュ・フロー計算書.....	20
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(2) 財務諸表	28
① 貸借対照表	28
② 損益計算書.....	32
③ 株主資本等変動計算書.....	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本の経済は、当初は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響から個人消費などに一部弱い動きがみられたものの、その後の円安や原油安を背景とした企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりになき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置き、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効率的に業務を遂行してきました。

まず、長期的視点に立って経営基盤の強化に向けた取組みを推進するため、当社設立から20年後にあたる平成37年（2025年）に達成したい姿を描いた「長期ビジョン2025」を策定しました。そして、「長期ビジョン2025」の実現に向けたスタート期間として、平成26年度からの3年間を「着実に事業を遂行し将来の飛躍につなげる期間」と位置づけ、「中期経営計画（平成26～28年度）」を策定し、これに基づき事業を実施しました。

高速道路事業では、東日本大震災の被災地復興に大きく寄与する常磐自動車道について、平成26年12月6日に浪江インターチェンジ（IC）～南相馬IC間及び相馬IC～山元IC間を、平成27年3月1日に常磐富岡IC～浪江IC間をそれぞれ開通させました。これにより、常磐自動車道は、昭和41年の予定路線決定から49年の歳月を経て全線開通となりました。更に、首都圏中央連絡自動車道（稲敷IC～神崎IC）ほか1区間を開通させたほか、首都圏環状道路の早期整備に向けて、首都圏中央連絡自動車道や東京外環自動車道について事業を鋭意進めました。

また、国土交通大臣から平成26年3月14日に許可を受けた平成26年4月以降の新たな高速道路料金については、利便増進計画の終了に伴う料金割引の再編や消費税率引上げの反映等を実施し、円滑な導入に努めてまいりました。

更に、高速道路の大規模更新・大規模修繕については、平成26年6月の道路整備特別措置法等の改正を受け、特定更新等工事（以下「更新事業」という。）が法定化され、平成27年3月24日に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）と更新事業の実施及びその財源として料金徴収期間を約10年延長する内容の協定変更を行うとともに、平成27年3月25日付けで国土交通大臣から事業実施に関して変更許可を受けました。

加えて、長期的な道路インフラの安全・安心の確保のために、当社独自の取組みである「スマートメンテナンスハイウェイ（SMH）構想」の実現に向け、平成26年5月に具体的な検討課題や体制などを取りまとめた「SMH基本計画」を策定するとともに、国内外の大学等研究機関と連携した研究開発を行うなど、具体的な取組みを展開しました。

更に、SMH関連技術や情報基盤高度化技術の開発、その内部活用の促進、技術開発成果の外販などの業務を実施する子会社も設立しました。

道路休憩所事業では、平成26年11月に、磐越自動車道磐梯山サービスエリア（下り線）を旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」としてリニューアルする等、お客さまにご満足いただけるエリアづくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は1,088,710百万円（前期比26.7%増）、営業費用は1,081,843百万円（前期比26.4%増）、営業利益は6,867百万円（前期は3,252百万円の営業利益）、経常利益は10,022

百万円（前期は5,795百万円の経常利益）となり、この結果、10,293百万円の当期純利益（前期は2,296百万円の純利益）となりました。

なお、各部門の概況は次のとおりです。

（高速道路事業）

高速道路事業につきましては、安全で快適な走行環境を確保するため、道路機能の向上、清掃や点検、道路の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んでまいりました。

高速道路の管理事業につきましては、当連結会計年度末現在で管理延長が計43道路3,822kmとなった高速道路の安全と快適をお客様にいつも実感していただけるよう、騒音低減効果及び雨天時の事故防止効果の高い高機能舗装の整備等を進めてきました。

また、高速道路の災害対応としましては、平成26年2月に関東地方を襲った記録的な大雪により首都圏を中心とした広範囲で長時間の通行止めを余儀なくされた経験を踏まえ、首都圏大雪対策プロジェクトを立ち上げて対策の検証を行い、検証結果をもとに雪氷車両の増強等による除雪体制の強化や、災害時専用ツイッターの立上げ等によるお客様への情報提供に関する新たな取り組みを行いました。このほか、大規模地震や大雪時における道路管理者による放置車両対策を強化するために平成26年11月に災害対策基本法が改正されたことを受け、機構と当該事務に係る受託契約を締結して当社が放置車両を早期に排除できる環境を整えました。

そして、経年劣化が進む高速道路の資産を将来にわたって健全な状態で管理し、お客様に安心して利用していただくために必要な方策について、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と共同で、平成27年1月に「東・中・西日本高速道路の更新計画」を作成し国土幹線道路部会において審議いただいたうえで、平成27年3月に国土交通大臣から更新事業の実施と、その財源を確保するために料金徴収期間を約10年延長すること等を内容とする事業の変更について許可を受けました。

更には、維持管理・更新の効率化や高度化を図る当社独自の取り組みとして平成25年7月に発表した「SMH構想」について、平成26年5月に「SMH基本計画」を策定し、平成32年の「インフラ管理センター（仮称）導入」に向けた具体的なロードマップを作成するとともに、関係機関と連携して研究開発を行うなど、具体的な取組を進めました。

また、平成26年4月1日には、利便増進計画による割引の終了に伴い割引制度全体を見直すとともに、消費税率の引上げを通行料金に適正に転嫁するなどの料金の変更を行いました。このほか、福島第一原子力発電所の事故により避難されている方を対象として平成23年6月から国の施策に基づき開始した通行料金の無料措置を当連結会計年度も継続したほか、「東北観光フリーパス」や「Hokkaido Expressway Pass（北海道エクスプレスウェイパス）」等の企画割引を実施しました。また、常磐自動車道の南相馬鹿島スマートインターチェンジの運用開始を含め、計38箇所のスマートインターチェンジの適切な運用管理を行うことにより、お客様の利便性向上と地域との連携強化を図りました。

一方、高速道路の新設事業につきましては、計7道路252kmの区間で、4車線化拡幅等の改築事業は、計22道路86kmの区間で実施しました。当連結会計年度の新規開通区間は次のとおりです。

【新設】2道7区間 (86.2 km)

道路名	区 間	延 長
高速道路		
常磐自動車道	相馬 IC～山元 IC	23.3 km
	常磐富岡 IC～南相馬 IC	32.7 km
一般有料道路		
首都圏中央連絡自動車道	稲敷 IC～神崎 IC	10.6 km
	久喜白岡 JCT～境古河 IC	19.6 km

※平成27年6月7日に、首都圏中央連絡自動車道神崎 IC～大栄 JCT 間 (9.7km) を開通させる予定です。

なお、北海道縦貫自動車道（士別剣淵 IC）等4箇所のインターチェンジ、6箇所のスマートインターチェンジ整備等を行う高速道路事業の変更について、国土交通大臣から平成26年8月8日に許可を受けました。

この結果、当連結会計年度において、全体計画延長3,987 kmの約96%にあたる3,822 kmの高速道路ネットワークを形成させました。高速道路の新設・改築にあたっては、良好な沿道環境の保全や地域との調和を図るため、遮音壁の設置や盛土のり面の樹林化等を進め、地球温暖化防止等にも寄与すべく努力してまいりました。

また、新技術の活用等によるコスト削減の取組みにつきましては、トンネル照明設備における新型照明器具の開発、スケールメリットを活かした資材の直接調達等について、機構との協定に基づき助成金を獲得いたしました。

当連結会計年度の料金収入等は、利便増進計画の終了に伴う料金割引の再編等により785,736百万円（前期比17.5%増）となりました。また、上掲の各区間を新規に開通させたこと等に伴い、道路資産完成高は245,482百万円（前期比108.9%増）となりました。これらにより、高速道路事業における営業収益は1,031,219百万円（前期比31.2%増）となりました。

一方、機構との協定に基づく道路資産賃借料については、同協定の加算条項の適用等により560,190百万円（前期比21.2%増）となりました。また、その他の営業費用については、466,697百万円（前期比43.9%増）となりました。これらにより、高速道路事業における営業費用は1,026,887百万円（前期比30.6%増）となりました。

この結果、当連結会計年度において、高速道路事業は4,331百万円の営業利益（前期は308百万円の営業損失）となりました。

（受託事業）

受託事業につきましては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等で、経済性、効率性等から当社が行う事業と一体として実施することが適当と認められる工事等について、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度の受託事業における営業収益は17,643百万円（前期比43.4%減）、営業費用は17,620百万円（前期比43.6%減）となり、この結果、23百万円の営業利益（前期は65百万円の営業損失）となりました。

（道路休憩所事業）

道路休憩所事業につきましては、当社が管理する318箇所（うち、当社の営業施設がある箇所は185箇所。）のサービスエリア・パーキングエリアをより魅力ある空間として楽しんでいただけるものとす

るため、当社全額出資の子会社であるネクセリア東日本株式会社、株式会社ネクスコ東日本リテイル、株式会社ネクスコ東日本エリアサポート及び株式会社ネクスコ東日本ロジテムと一体となり、高速道路商業施設運営のスペシャリストとして、CS（顧客満足度）の向上を図るとともに、業務執行の効率性を追求しながら、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度における営業施設の運営につきましては、地元の特産品や名産品等の地域産品を紹介・応援することを目的とした「地域産品応援フェア！」を実施したほか、お客様にサービスエリア・パーキングエリアで地域の味を楽しんでいただくことを目的とした「NEXCO 東日本 どんぶり王座決定戦！」を開催する等、地域の「ショーウィンドウ」化を推進してまいりました。

営業施設の建設につきましては、平成26年11月に、磐越自動車道磐梯山サービスエリア（下り線）を地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」としてリニューアルする等、お客さまにご満足いただけるエリアづくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の道路休憩所事業における営業収益は、消費税率引上げ等の影響で店舗売上高が減少したこと等により、43,564百万円（前期比3.7%減）となりました。

一方、営業費用は、売上原価の減少等により、40,922百万円（前期比1.7%減）となり、この結果、2,642百万円の営業利益（前期は3,609百万円の営業利益）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、平成26年7月に高速道路の情報サイト「E-NEXCO ドライブプラザ」（ドラぷら）を全面リニューアルし、お客さまの利便性向上に努めたほか、平成27年3月に東北自動車道泉検札所跡地において再生可能エネルギー（太陽光発電所）による電気供給（売電）を開始し、事業の拡大に努めてまいりました。更に、カード事業、日比谷駐車場事業、郡山トラックターミナルほか1ヶ所におけるトラックターミナル事業、高速道路の高架下における占用施設活用事業等を行いました。

また、平成26年10月に新規事業の開発を加速し、事業を精力的に立ち上げることを目的として事業創造企画室を設置しました。平成27年3月には、SMH 関連技術や情報基盤高度化技術の開発、その内部活用の促進、技術開発成果の外販などの業務を実施する子会社である株式会社ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズを設立しました。

国内のコンサルティング事業としましては、国土交通省が事業促進 PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）として発注した「三陸沿岸道路事業監理業務（気仙沼唐桑工区）」（10km）を平成24年6月から継続的に実施しています。

海外事業の分野では、高速道路事業を通じて蓄積された技術とノウハウを活用して、インド国においてバンガロール ITS マスタープラン策定調査業務等の海外コンサルティング業務を行っています。

また、インド最大規模の道路 PPP 運営会社である ITNL 社（IL&FS Transportation Networks Limited）とともに、インドの道路 PPP 事業への本格参入に向けた調査・検討を進めております。

さらに、ITNL 社に対し、高速道路の計画、建設、管理・運営に関する技術アドバイザリー業務を平成26年2月から継続的に実施しています。

当連結会計年度のその他の事業における営業収益は1,696百万円（前期比6.0%増）、営業費用は1,793百万円（前期比12.7%増）となり、この結果、96百万円の営業損失（前期は10百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 95,926 百万円増加し、978,351 百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 73,753 百万円増加し 800,082 百万円となりました。道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 22,173 百万円増加し、178,268 百万円となりました。退職給付会計基準の改正による退職給付に係る調整累計額の計上が主な要因であります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、18.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 15,073 百万円に、たな卸資産の増加額 45,428 百万円等の資金減少要因があった一方、仕入債務の増加額 74,449 百万円、減価償却費 24,533 百万円等の資金増加要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは 66,752 百万円の資金収入(前期は 51,645 百万円の資金支出)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち 45,422 百万円は、特措法第 51 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加であります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入 2,697 百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 998 百万円等があった一方、料金機械、ETC 装置等の設備投資による支出 30,091 百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは 26,359 百万円の資金支出(前期比 3,310 百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入 144,690 百万円及び長期借入れによる収入 130,000 百万円があった一方、長期借入金債務の返済等 262,142 百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成 16 年法律第 100 号)(以下「機構法」といいます。)第 15 条第 1 項による債務引受額 259,872 百万円を含みます。)等の支出があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 8,395 百万円の資金支出(前期は 43,436 百万円の資金収入)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、64,342 百万円(前期比 31,996 百万円の増)となりました。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社(子会社25社及び関連会社7社(平成27年3月31日現在))は、高速道路事業、受託事業、道路休憩所事業、その他の4部門に関係する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「P.23(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、東日本地域の1都1道15県(注1)において、平成18年3月31日に当社が機構と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路(注2)の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

当事業において、以下の業務については、当社が関係会社に委託しております。

料金収受業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・トール東北、(株)ネクスコ・トール関東、(株)ネクスコ・トール北関東、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
保全点検業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道、(株)ネクスコ・エンジニアリング東北、(株)ネクスコ東日本エンジニアリング、(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
維持修繕業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・メンテナンス北海道、(株)ネクスコ・メンテナンス東北、(株)ネクスコ・メンテナンス関東、(株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
交通管理業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・パトロール東北、(株)ネクスコ・パトロール関東、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
その他業務(注3)	(連結子会社) (株)ネクスコ東日本トラスティ (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ、ハイウェイ・トール・システム(株)、(株)高速道路総合技術研究所

- (注) 1. 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県及び長野県(東京都、神奈川県、富山県及び長野県は一部区域)
2. 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 用地調査管理、財産整理及び道路敷地管理等、有料道路の通行料金及び交通量等の電子計算、料金収受機械の保守・点検・整備・保全等並びに高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発を行っております。

(2) 受託事業

受託事業においては、国及び地方公共団体等との協議の結果、経済性及び効率性等から当社において一体として実施することが適当と認められた跨高速道路橋及び取付道路等の工事等を当社が行っております。

(3) 道路休憩所事業

道路休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設及び管理等を行っております。

当社グループの管理するサービスエリア・パーキングエリア(以下「SA・PA」という。)318箇所のうち、商業施設を所有している185箇所についてはネクセリア東日本㈱(連結子会社)が、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の海ほたるPAについては東京湾横断道路㈱(持分法適用関連会社)が、それぞれ商業施設の管理運営を行っております。また、SA・PAの直営店舗運営業務については㈱ネクスコ東日本リテイ尔(連結子会社)及び㈱盛岡セントラルホテル(連結子会社)が、商業施設の管理点検業務及びコンシェルジェ業務については㈱ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)が、商業施設における配送・共同仕入れ等の業務については㈱ネクスコ東日本ロジテム(連結子会社)及び㈱スノーフーズ(連結子会社)が、飲食店舗運営業務については㈱ホームワークス(連結子会社)及び㈱ネクセリア・シティフード(連結子会社)が行っております。

(4) その他

その他においては、コンサルティング事業、カード事業、WEB事業、駐車場事業、占用施設活用事業、トラックターミナル事業及び海外事業等を実施しております。

このうち、コンサルティング事業については、新直轄区間(注1)における工事監理などの技術支援業務並びに三陸沿岸道路における事業促進PPP(注2)業務及び地方自治体などの跨高速道路橋点検業務を、カード事業については、ETC機能、クレジット機能及び電子マネー決済機能を搭載したE-NEXCO passの発行を、WEB事業については、料金検索システム及びSA・PA情報の提供並びに地域特産品等の販売等をそれぞれ当社が行っております。

また、駐車場事業については、日比谷自動車駐車場の管理運営を、当社及びその一部業務を委託した㈱ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)が行っております。占用施設活用事業については、高速道路の高架下の占用施設を活用した事業を、当社並びにその一部業務を委託した㈱ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)及び㈱ネクスコ東日本トラスティ(連結子会社)が行っております。トラックターミナル事業については、東北高速道路ターミナル㈱(持分法適用関連会社)が仙台南(宮城県名取市)及び郡山(福島県郡山市)の2箇所におけるトラックターミナルの管理運営を行っております。海外事業については、海外の道路整備や運営に係るODAコンサルティング業務、海外の道路運営に係る調査及び国際協力業務等を行っており、海外の道路運営に係る調査については日本高速道路インターナショナル㈱(持分法適用関連会社)と協働で行っています。なお、海外の道路運営においてはインドの道路PPP事業に試行的に参入しております。

その他、㈱NEXCO保険サービス(持分法適用関連会社)が損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

なお、㈱ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ(連結子会社)はSMH関連技術や情報基盤高度化技術の開発、その内部活用の促進、技術開発成果の外販などの業務を行う予定ですが、当連結会計年度末現在、事業を開始しておりません。

- (注) 1. 高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間をいいます。
2. 国土交通省が導入した事業方式で、従来は発注者(国等)が単独で行ってきた協議調整等の工事前業務について、民間技術者チームが発注者と一体となって実施することにより、事業の促進を企図するものです。
3. 平成25年6月27日に海外の道路PPP事業への参入に向けインドの陸上交通インフラ開発会社であるITNL社(IL&FS Transportation Networks Limited)と協働調査を開始し、平成26年3月25日に同社が100%出資する「Pune Sholapur Road Development Company」(プネ〜ソラプール道路の4車線化拡幅事業を行う特別目的事業体(SPV))の株式の約9%(16百万株、約3.5億円)を取得しました。また、同社に対する技術アドバイザリー業務を平成26年2月1日から開始しております。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ネクスコ・トール東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の料金収受業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール関東	東京都墨田区	90	高速道路事業	100.0	一般国道14号及び16号(京葉道路)等の料金収受業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール北関東	東京都荒川区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金収受業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 北海道	札幌市白石区	60	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本エンジニア リング	東京都荒川区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 新潟	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	北陸自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス 北海道	札幌市白石区	43	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス東北	仙台市青葉区	99	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス関東	東京都足立区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス新潟	新潟県長岡市	72	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ネクスコ・パトロール東北	仙台市青葉区	60	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・パトロール関東	東京都文京区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・サポート北海道	札幌市厚別区	40	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の料金収受業務及び交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・サポート新潟	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金収受業務及び交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本トラスティ	東京都港区	45	高速道路事業	100.0	用地調査管理業務、財産整理業務及び道路敷地管理業務等を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 あり 役員の兼任等 なし
ネクセリア東日本(㈱)	東京都港区	1,500	道路休憩所 事業	100.0	SA・PA内商業施設及び支社建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本リテイル	東京都港区	225	道路休憩所 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱盛岡セントラルホテル	岩手県盛岡市	55	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本ロジテム	東京都港区	150	道路休憩所 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本エリア サポート	東京都港区	90	道路休憩所 事業 その他 (駐車場事業)	100.0	駐車場事業等管理業務等を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ホームワークス	東京都港区	20	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクセリア・シティフード	東京都文京区	60	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱スノーフーズ	札幌市白石区	20	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ	東京都港区	85	その他 (技術開発事業)	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントに記載された名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京湾横断道路(株) (注) 2	東京都大田区	90,000	高速道路事業 道路休憩所 事業	33.3 (0.0)	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法(昭和61年法律第45号)の規定による同社との管理協定に基づき、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の維持修繕、料金収受等の管理を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ	東京都台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術研究所	東京都町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。また、滋賀県湖南市の緑化試験・生産施設を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・システム(株)	東京都中央区	75	高速道路事業	24.0 [7.8]	料金収受機械等保守整備業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 あり
(株)NEXCO保険サービス	東京都千代田区	15	その他 (保険事業)	33.3	損害保険及び生命保険の代理店業務によるサービスの提供を受けております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
東北高速道路ターミナル(株)	宮城県名取市	1,082	その他 (トラクター ミナル事業)	27.0 (0.4)	仙台南及び郡山の2箇所におけるトラクターターミナル事業用地を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
日本高速道路インターナショナル(株) (注) 5	東京都千代田区	49	その他 (海外事業)	28.6	海外道路に関する調査・研究業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 議決権所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっております。

5. 日本高速道路インターナショナル(株)は、平成26年12月に資本金を499百万円から613百万円に増資し、平成27年3月に613百万円から49百万円に減資しております。

3. 経営方針

高速道路事業におきましては、安全・安心・快適・便利な高速道路のご利用を確保しつつ、機構との協定に基づく道路資産賃借料を着実に支払うとともに、高速道路ネットワークの形成を進めていく必要があります。特に、高速道路の管理につきましては、景気の動向等が交通動向や料金収入に与える影響を引き続き注視しつつ、お客さまを第一に考え、適切かつ円滑な運用を図っていく必要があります。

これらの課題に適切に対処していくため、当社は、経営理念・ビジョンを共有するグループ会社との一体経営を一層推進し、グループ全体の効率性・生産性の更なる向上に努めてまいります。あわせて、高速道路をこれまで以上に有効に活用し、その効果を最大限発揮させることで、地域社会の発展と暮らしの向上、更には広く日本経済全体の活性化に貢献してまいります。

また、平成27年度は、「中期経営計画（平成26～28年度）」の2年目としてその確実な達成に向けて、取り組んでまいります。

特に、高速道路の更新事業については、平成27年3月24日に締結した機構との協定及び平成27年3月25日付けの国土交通大臣からの事業の変更許可に基づき、更新事業の具体的な進め方を検討し、関係機関と連携を図りながら着実に実施してまいります。

これら高速道路の安全・安心の確保のための取組みのほか、休憩施設のリニューアル等により、お客さまにご利用いただきやすく心地良い空間づくりに取り組んでまいります。また、地域社会に貢献するため、ミッシングリンク解消に向けた首都圏環状道路の整備や地方の道路建設事業を展開するとともに、地域との連携や災害時の対応力の強化等の課題について、グループ一丸となって取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,882	20,378
高速道路事業営業未収入金	70,355	85,091
未収入金	18,533	6,027
有価証券	16,499	44,099
仕掛道路資産	469,536	514,958
その他のたな卸資産	3,673	3,688
受託業務前払金	7,289	5,800
繰延税金資産	1,304	1,296
その他	11,168	21,276
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	614,228	702,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,588	54,755
減価償却累計額	△14,762	△17,089
建物（純額）	35,825	37,665
構築物	48,325	50,794
減価償却累計額	△11,623	△12,860
構築物（純額）	36,701	37,933
機械及び装置	116,460	117,508
減価償却累計額	△68,502	△70,787
機械及び装置（純額）	47,957	46,721
車両運搬具	30,178	34,012
減価償却累計額	△20,485	△23,943
車両運搬具（純額）	9,693	10,068
工具、器具及び備品	11,951	13,105
減価償却累計額	△8,016	△8,863
工具、器具及び備品（純額）	3,934	4,241
土地	86,531	87,050
リース資産	4,196	4,938
減価償却累計額	△1,808	△2,147
リース資産（純額）	2,388	2,791
建設仮勘定	1,895	3,801
有形固定資産合計	224,927	230,273
無形固定資産	9,932	9,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,928	25,175
長期前払費用	1,863	2,064
繰延税金資産	4,454	3,194
その他	3,674	4,741
貸倒引当金	△135	△132
投資その他の資産合計	32,784	35,042
固定資産合計	267,644	275,278
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	551	466
繰延資産合計	551	466
資産合計	882,424	978,351
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	118,824	195,701
1年内返済予定の長期借入金	2,261	5
リース債務	797	922
未払金	35,957	50,433
未払法人税等	2,240	3,307
預り金	1,407	1,543
受託業務前受金	9,153	6,731
前受金	1,473	1,354
賞与引当金	4,938	5,105
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	66	45
回数券払戻引当金	24	21
その他	25,993	6,470
流動負債合計	203,138	271,643
固定負債		
道路建設関係社債	354,643	274,843
道路建設関係長期借入金	50,000	145,000
長期借入金	10	10
リース債務	1,775	2,170
受入保証金	8,783	8,987
ETCマイレージサービス引当金	8,365	9,350
その他の引当金	607	649
退職給付に係る負債	94,515	83,072
負ののれん	4,342	4,024
その他	145	330
固定負債合計	523,190	528,439
負債合計	726,329	800,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	63,277	69,521
株主資本合計	174,570	180,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	37
退職給付に係る調整累計額	△18,477	△2,583
その他の包括利益累計額合計	△18,475	△2,546
純資産合計	156,094	178,268
負債純資産合計	882,424	978,351

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	859,053	1,088,710
営業費用		
道路資産賃借料	461,842	560,190
高速道路等事業管理費及び売上原価	324,115	433,400
販売費及び一般管理費	69,842	88,252
営業費用合計	855,800	1,081,843
営業利益	3,252	6,867
営業外収益		
受取利息	54	230
土地物件貸付料	353	363
持分法による投資利益	1,312	1,386
その他	1,027	1,351
営業外収益合計	2,748	3,332
営業外費用		
支払利息	86	28
損害賠償金	32	40
控除対象外消費税	33	73
その他	52	34
営業外費用合計	206	176
経常利益	5,795	10,022
特別利益		
負ののれん発生益	-	5,125
投資有価証券売却益	88	-
その他	279	340
特別利益合計	367	5,465
特別損失		
固定資産除却損	635	401
その他	255	13
特別損失合計	891	415
税金等調整前当期純利益	5,271	15,073
法人税、住民税及び事業税	3,585	4,480
法人税等調整額	△610	299
法人税等合計	2,974	4,779
少数株主損益調整前当期純利益	2,296	10,293
当期純利益	2,296	10,293

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,296	10,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	38
退職給付に係る調整額	—	15,897
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△6
その他の包括利益合計	27	15,929
包括利益	2,323	26,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,323	26,222
少数株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	60,980	172,274	△25	—	△25	172,248
当期変動額								
当期純利益			2,296	2,296				2,296
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					27	△18,477	△18,450	△18,450
当期変動額合計	—	—	2,296	2,296	27	△18,477	△18,450	△16,153
当期末残高	52,500	58,793	63,277	174,570	1	△18,477	△18,475	156,094

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	63,277	174,570	1	△18,477	△18,475	156,094
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,048	△4,048				△4,048
会計方針の変更を反映し た当期首残高	52,500	58,793	59,228	170,522	1	△18,477	△18,475	152,046
当期変動額								
当期純利益			10,293	10,293				10,293
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					35	15,893	15,929	15,929
当期変動額合計	—	—	10,293	10,293	35	15,893	15,929	26,222
当期末残高	52,500	58,793	69,521	180,815	37	△2,583	△2,546	178,268

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,271	15,073
減価償却費	23,229	24,533
減損損失	203	1
負ののれん発生益	-	△5,125
持分法による投資損益 (△は益)	△1,312	△1,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	904	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,091	1,303
受取利息及び受取配当金	△61	△239
支払利息	4,510	3,238
固定資産売却損益 (△は益)	△262	△322
固定資産除却損	2,763	2,376
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,358	△2,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,212	△45,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,337	74,449
未払又は未収消費税等の増減額	1,280	16,370
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△3,016	△9,664
その他	2,671	865
小計	△42,001	73,340
利息及び配当金の受取額	112	119
利息の支払額	△4,384	△3,632
法人税等の還付額	22	515
法人税等の支払額	△5,395	△3,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,645	66,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△30,053	△30,091
固定資産の売却による収入	455	2,697
投資有価証券の取得による支出	△544	-
投資有価証券の売却による収入	220	437
関係会社株式の取得による支出	-	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	998
その他	250	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,670	△26,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△20,534	△37,270
道路建設関係社債発行による収入	124,713	144,690
道路建設関係社債償還による支出	△109,988	△224,872
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	19,999	△19,999
その他	△753	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,436	△8,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△37,880	31,996
現金及び現金同等物の期首残高	70,226	32,345
現金及び現金同等物の期末残高	32,345	64,342

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額について利益剰余金に加減し、割引率の決定方法の変更による退職給付債務の影響額は、その他の包括利益に計上しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,168百万円増加し、利益剰余金が4,048百万円減少し、当連結会計年度のその他の包括利益累計額が11,902百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは「高速道路」、「受託」及び「道路休憩所」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要内容
高速道路	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益							
外部顧客への営業収益	781,150	31,183	45,149	857,483	1,569	—	859,053
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,699	—	96	4,795	31	△4,826	—
計	785,849	31,183	45,246	862,279	1,600	△4,826	859,053
セグメント利益又は損失(△)	△308	△65	3,609	3,236	10	6	3,252
セグメント資産	695,664	22,465	117,135	835,265	4,244	42,915	882,424
その他の項目							
減価償却費	18,078	—	2,625	20,703	140	2,385	23,229
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資	21,211	—	—	21,211	594	—	21,805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,651	—	7,542	31,193	256	2,061	33,511

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額42,915百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産63,196百万円及びセグメント間消去△20,281百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額2,385百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,061百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,025,937	17,643	43,474	1,087,055	1,655	—	1,088,710
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,281	—	90	5,372	41	△5,413	—
計	1,031,219	17,643	43,564	1,092,427	1,696	△5,413	1,088,710
セグメント利益又は損失(△)	4,331	23	2,642	6,996	△96	△32	6,867
セグメント資産	761,552	9,605	124,286	895,444	4,885	78,021	978,351
その他の項目							
減価償却費	18,776	—	3,134	21,910	169	2,453	24,533
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資	22,570	—	—	22,570	638	—	23,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,831	—	5,755	27,586	561	4,417	32,564

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額78,021百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産100,710百万円及びセグメント間消去△22,688百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額2,453百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,417百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	117,884	高速道路

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	245,595	高速道路

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	165	—	—	165	—	37	203

(注) 主に報告セグメントに帰属しない社宅であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	—	—	1	1	—	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	3,465	—	877	4,342	—	—	4,342

(注) 当期償却額及び当期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん期末残高となっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	3,205	—	819	4,024	—	—	4,024

(注) 当期償却額及び当期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん期末残高となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益	—	—	5,125	5,125	—	—	5,125

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

道路休憩所：㈱ネクセリア・シティフード他2社の子会社化によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,486.61円	1,697.79円
1株当たり当期純利益金額	21.87円	98.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,296	10,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,296	10,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,094	178,268
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,094	178,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,000	105,000

(2) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,146	15,530
高速道路事業営業未収入金	70,359	85,095
未収入金	17,358	5,250
リース投資資産	-	279
有価証券	16,499	43,999
仕掛道路資産	470,943	516,537
商品	4	3
原材料	581	552
貯蔵品	991	776
受託業務前払金	7,353	5,927
前払金	230	192
前払費用	298	370
繰延税金資産	286	237
その他の流動資産	10,890	19,732
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	609,930	694,478
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,926	1,867
減価償却累計額	△778	△793
建物（純額）	1,147	1,073
構築物	41,233	43,237
減価償却累計額	△7,670	△8,576
構築物（純額）	33,562	34,660
機械及び装置	114,395	114,768
減価償却累計額	△67,429	△69,483
機械及び装置（純額）	46,965	45,285
車両運搬具	27,478	31,095
減価償却累計額	△18,839	△22,098
車両運搬具（純額）	8,639	8,997
工具、器具及び備品	6,325	6,755
減価償却累計額	△4,379	△4,572
工具、器具及び備品（純額）	1,945	2,182
土地	3	3
リース資産	221	63
減価償却累計額	△154	△31
リース資産（純額）	67	31
建設仮勘定	1,066	2,165
有形固定資産合計	93,397	94,399
無形固定資産	3,678	3,235
高速道路事業固定資産合計	97,075	97,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	29,711	31,743
減価償却累計額	△8,458	△9,812
建物（純額）	21,253	21,930
構築物	6,372	6,802
減価償却累計額	△3,416	△3,701
構築物（純額）	2,955	3,100
機械及び装置	1,873	2,682
減価償却累計額	△783	△966
機械及び装置（純額）	1,090	1,715
工具、器具及び備品	344	411
減価償却累計額	△155	△195
工具、器具及び備品（純額）	188	215
土地	73,118	73,119
建設仮勘定	690	998
有形固定資産合計	99,297	101,080
無形固定資産	93	134
関連事業固定資産合計	99,390	101,215
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	8,549	9,613
減価償却累計額	△3,163	△3,549
建物（純額）	5,386	6,064
構築物	652	710
減価償却累計額	△415	△440
構築物（純額）	237	269
機械及び装置	117	117
減価償却累計額	△57	△87
機械及び装置（純額）	60	30
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,400	1,559
減価償却累計額	△927	△1,084
工具、器具及び備品（純額）	472	474
土地	11,373	11,593
リース資産	426	550
減価償却累計額	△168	△252
リース資産（純額）	257	297
建設仮勘定	35	152
有形固定資産合計	17,823	18,882
無形固定資産	4,601	5,036
各事業共用固定資産合計	22,424	23,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	114	107
有形固定資産合計	114	107
その他の固定資産合計	114	107
投資その他の資産		
関係会社株式	15,176	15,251
投資有価証券	357	403
長期貸付金	512	435
長期前払費用	1,751	1,970
その他の投資等	2,372	2,552
貸倒引当金	△121	△118
投資その他の資産合計	20,049	20,495
固定資産合計	239,055	243,372
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	551	466
繰延資産合計	551	466
資産合計	849,537	938,317
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	141,457	218,004
1年以内返済予定長期借入金	2,261	0
リース債務	155	153
未払金	23,444	34,791
未払費用	1,403	1,084
未払法人税等	515	1,693
預り連絡料金	749	867
預り金	16,515	20,117
受託業務前受金	9,153	6,731
前受金	1,474	1,342
前受収益	7	7
賞与引当金	2,339	2,360
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	66	45
回数券払戻引当金	24	21
その他の流動負債	22,205	2,996
流動負債合計	221,774	290,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	354,643	274,843
道路建設関係長期借入金	50,000	145,000
その他の長期借入金	10	5
リース債務	187	198
繰延税金負債	186	183
受入保証金	4,695	4,956
退職給付引当金	66,012	71,115
役員退職慰労引当金	34	22
ETCマイレージサービス引当金	8,365	9,350
カードポイントサービス引当金	427	462
資産除去債務	124	118
固定負債合計	484,687	506,257
負債合計	706,462	796,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	19,277	17,205
繰越利益剰余金	12,504	13,310
利益剰余金合計	31,781	30,515
株主資本合計	143,074	141,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	31
評価・換算差額等合計	0	31
純資産合計	143,075	141,840
負債・純資産合計	849,537	938,317

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	658,934	777,432
道路資産完成高	117,474	245,482
その他の売上高	2,321	1,055
営業収益合計	778,730	1,023,971
営業費用		
道路資産賃借料	461,842	560,190
道路資産完成原価	119,473	245,482
管理費用	201,344	218,426
営業費用合計	782,659	1,024,100
高速道路事業営業損失 (△)	△3,929	△129
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	31,183	17,643
休憩所等事業収入	9,942	9,584
その他の事業収入	1,600	1,696
営業収益合計	42,726	28,925
営業費用		
受託業務事業費	31,249	17,620
休憩所等事業費	8,792	8,707
その他の事業費用	1,590	1,793
営業費用合計	41,632	28,120
関連事業営業利益	1,094	804
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	△2,834	675
営業外収益		
受取利息	5	9
有価証券利息	22	40
受取配当金	3,146	2,929
土地物件貸付料	260	248
雑収入	429	716
営業外収益合計	3,865	3,944
営業外費用		
支払利息	93	26
社債利息	4	4
損害賠償金	32	38
控除対象外消費税	33	73
雑損失	19	7
営業外費用合計	184	149
経常利益	845	4,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	244	298
特別利益合計	244	298
特別損失		
固定資産除却損	439	329
減損損失	203	-
その他特別損失	-	160
特別損失合計	642	490
税引前当期純利益	447	4,279
法人税、住民税及び事業税	700	1,790
法人税等調整額	△126	30
法人税等合計	573	1,820
当期純利益又は当期純損失（△）	△125	2,458

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
別途積立金の積立				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	17,846	14,060	31,906	143,200	—	—	143,200
当期変動額							
別途積立金の積立	1,430	△1,430	—	—			—
当期純損失（△）		△125	△125	△125			△125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					0	0	0
当期変動額合計	1,430	△1,556	△125	△125	0	0	△125
当期末残高	19,277	12,504	31,781	143,074	0	0	143,075

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	19,277	12,504	31,781	143,074	0	0	143,075
会計方針の変更による 累積の影響額		△3,723	△3,723	△3,723			△3,723
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,277	8,780	28,057	139,351	0	0	139,351
当期変動額							
別途積立金の取崩	△2,071	2,071	-	-			-
当期純利益		2,458	2,458	2,458			2,458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					30	30	30
当期変動額合計	△2,071	4,529	2,458	2,458	30	30	2,489
当期末残高	17,205	13,310	30,515	141,809	31	31	141,840